

*ここで使用する「朝鮮」とは南北朝鮮全体を包括するものであり現在の国籍に限定されない概念である。

1.趣旨

『在日朝鮮人歴史・人権月間』とは
 国連主催『反人種主義・人種差別撤廃世界会議』
 (2001.8~9.ダーバン会議)の宣言・行動計画及び特別報告者による「日本に関する報告書」に基づき
 在日朝鮮人の人権問題を歴史的及び法的(国際法含)観点から総合的に確認・分析し、根本的な解決策を求める戦後初の人権擁護活動である。

多くの日本人と在日朝鮮人が共に在日朝鮮の人権問題を知り、学び、理解することが今、求められている。

2001.8 南アフリカのダーバンでの世界会議



ドゥドゥ・ディエン現代的形態の人種主義、人種差別、外国人嫌悪および関連する不寛容に関する特別報告者による日本への公式訪問に関する報告書 2006.1/14 (抜粋)

・特別報告者による分析と評価

72. 最後に、最も基大な表れ方をしているのは、文化的・歴史的性質を有する差別である。この種の差別は主にナショナル・マイノリティに影響を及ぼしているが、日本の旧植民地出身者の子孫に対しても同様である。こうした差別の根源は、日本人のアイデンティティ形成、日本史の記述および教育のあり方、関係するコミュニティや人びとについてのイメージ、ならびにこのような人びとに対する社会の見方にある。たとえば部落の人びとについていえば、部落差別の歴史的起源が封建時代における分業のあり方と結びついていることは現在若い世代の教育において重要視されていない。

こうした事実がはっきりと教えられなければ、部落コミュニティに対して存在する否定的なイメージ見方は強まるだろう。

コリアン・中国人コミュニティについては、こうしたマイノリティ(社会的少数者)に対する差別の歴史的・文化的根深さが日本では認識されていない。このことは、日本史における特定の出来事、とりわけ朝鮮半島や中国との歴史的関係に関わる出来事を学校教科書でどのように記述すべきかをめぐって、しばしば起こる論争によっても明らかである。【訳】反差別国際運動日本委員会訳.全文は「同日本委員会」ホームページ参照.

『在日朝鮮人歴史・人権月間』全国実行委員会

共同代表: 清水澄子(朝鮮女性と連帯する日本婦人連絡会代表)、原田章弘(朝鮮人強制連行真相調査団日本人側共同代表)、床井茂(在日朝鮮人人権セミナー代表)、朴久好(調査団朝鮮人側中央本部代表)、柳光守(在日本朝鮮人人権協会中央本部顧問)

「在日朝鮮人歴史・人権月間」賛同・協力団体: 平和フォーラム、部落解放同盟中央本部、曹洞宗、I(あい)女性会議、朝鮮女性と連帯する日本婦人連絡会、在日朝鮮人人権セミナー、朝鮮人強制連行真相調査団、在日本朝鮮人人権協会、在日本朝鮮人青年同盟、在日本朝鮮民主女性同盟、在日本朝鮮青年商工会、在日本朝鮮留学生同盟、在日本朝鮮仏教徒協会、タラワ・マキン島同胞犠牲者遺族会

連絡先(東京)東京都千代田区神田駿河台3-2-11 平和フォーラム「歴・人」 T 03-5289-8222
 東京都千代田区富士見 2-14-15 朝鮮会館「歴・人」 T 03-3262-7111
 (大阪)大阪市北区西天満6-7-4 空野佳弘法律事務所 T 06-6361-5486

1) まず、歴史・人権月間の趣旨をさらに幅広く知っていただく

「在日朝鮮人歴史人権月間」の趣旨の再確認

過去、4年間の活動により、多くの参加者に新たな観点から問題を提起することが出来た。しかし、「何で歴史と人権？」等の素朴な質問があるのも事実です。

ライブドア・ニュース 2006年05月19日 「人種差別は根深い」と主張 国連特別報告者ドゥドゥ・ディエン氏が非公式に来日



人権団体の招きで非公式に来日していた国連人権委員会任命の特別報告者ドゥドゥ・ディエン氏（セネガル）は18日、東京都千代田区の外国特派員協会で見会し、「日本には根深い人種差別がはびこっている。とくに米同時多発テロ以後は、外国人を排斥し犯罪者扱いする傾向にある」と話した。

同氏は05年7月に来日。9日間の滞在期間中に人権状況についてヒアリングを中心とした調査を行い、今年1月に報告書を発表した。その中で、日本には人種差別と外国人嫌悪が存在し、アイヌ民族や沖縄の人びとなど“ナショナル・マイノリティー”と、在日コリアンやその他の外国人に影響を及ぼしていると結論付けた。また、日本政府に対し、人種差別の存在を公式に認め、独立した国内人権機関と差別問題専管部局を設置することなどについて、24項目の勧告を行った。

会見で、ディエン氏は「日本には人種差別を禁じる法律が存在しない」と指摘。17日に参院で成立した改正出入国管理・難民認定法で、16歳以上の外国人に指紋採取や顔写真撮影を義務づけたことなどを批判した。

日本政府から報告書に対して公式の回答がないことや、日本のマスメディアがディエン氏の報告をほとんど取り上げていないことへの感想を問われ、「日本のメディアを見ていないので知らないが、問題にされないということはこの件の根深さを表している」と主張した。

2) テーマ 在日朝鮮人の民族教育 視点・内容・参考資料

基本的視点

過去、朝鮮の人の民族生抹殺と侵略戦争動員のための同化・皇民化政策について知る。

他民族に対する差別と民族抹殺、同化政策は戦争犯罪である。ナチ・ドイツが1940年、フランスの占領地域でフランス人学校を閉鎖し、フランス語的な氏名をドイツ語化する布令を制定した。このようなドイツによる民族抹殺政策(ドイツ化)はニュルンベルグ軍事裁判で戦争犯罪と断定された。

故に戦後、過去の侵略戦争の教訓から他民族の尊厳尊重が国際的な重要な人権課題となった。他民族の尊厳尊重とは世界人権宣言はもちろん、日本が批准した人権条約に一貫している内容である。

1998年6月の子どもの権利委員会、自由権・社会権規約委員会、女性差別撤廃条約、人種差別撤廃条約の全ての委員会の勧告(日本政府に対し)で言及されたのは、唯一朝鮮学校の問題だけである。

現状は「朝鮮学校は授業用語と教科書が朝鮮語」だから「各種学校扱いは当然」との日本政府の対応の本質的な問題点を知らせる。

海外の日本人学校は「私立学校」、日本国内の外国人学校は「各種学校」

他民族の尊厳尊重とは世界人権宣言はもちろん、日本が批准した人権条約に一貫している内容。

海外の日本人学校は「日本語で文部省認定の教科書」で授業を行っている。これに対し現地国では「当然のこと」としてほとんどの現地政府・州政府から「私立学校」の認可を得ている。

例えば中国にある「北京日本人学校」、台湾にある「台中日本人学校」は、いずれも日本の文部科学大臣認定制度により認定を受けた在外教育施設であり教科書も授業も「日本語」である。これに対し中国・台湾も日本人が「文部省認定教科書」の日本語の教科書で学ぶのは当然として私立学校の認可を与えている。

ところが日本にある中国人学校は「中国語で中国語の教科書で学んでいるから」各種学校である。

米国等ほとんどの国でも同様に日本人学校は現地国と本国(日本)の「私立学校」として認可を得ている。

私立学校認可はもちろん、補助金まで

例えば、オーストラリアにある「メルボルン日本人学校」も日本語で日本文部省認定教科書で学んでいるが「私立学校」である。さらにオーストラリアには「私学補助制度」があることから当然のようにオーストラリア政府は自国民と同様に「メルボルン日本人学校」にもオーストラリア政府から「補助金」が支払われている。日本円で換算すると「年間1,324万円」となるが1人あたりの補助金は約30万円にもなる。

メルボルン日本人学校会計報告(2008年1月～12月)収入

科目	豪ドル	日本円	1人当(円)
前年度繰越金	461,391	38,006,147	844,581
授業料	352,830	29,063,655	645,859
入学金	8,300	683,696	15,193
豪州政府補助金	162,992	13,426,135	298,359
州政府アローワンス	0	0	0
その他補助金	5,590	460,465	10,233
日本政府補助金	23,028	1,896,885	42,153
財団補助金	9,712	800,006	17,778
寄付金	3,550	292,424	6,498
受取利息	12,844	1,057,998	23,511
雑収入	2,114	174,136	3,870
漢字検定受験料	930	76,607	1,702
数学検定受験料	340	28,007	622
英検受験料	2,138	176,113	3,914
英検勘定より	0	0	0
バス料金	0	0	0
	1,045,759	86,142,275	1,914,273

*2008年12月末現在の豪ドルを円で換算(1豪ドル82.3729円) *1人当りは全校生(小・中学校)45人で換算した概算。

*科目「その他」は支出科目からすると「通信費」と考えられる。

(所在国政府の一人あたりの補助金約26万、本国政府の補助約3.7万円。同様な処置が日本でも実施されるならば大きな改善となる。)

本年の基本資料

④四つ折りリーフレット 「在日朝鮮人の民族教育」 頒価100円

形式：A5で8ページ(A3四つ折り)

内容： 戦前・戦中の日本国内での同化政策(協和教育)
 国連勧告・日弁連勧告
 海外の日本人学校と日本国内の朝鮮学校を含む外国人学校の処遇
 高校無償化問題

⑥冊子リーフレット 『2008在日朝鮮人歴史・人権週間』リーフレット 頒価200円

内容： 戦後、朝鮮学校閉鎖命令と学校を守る闘い P37-67
 現状と克服する課題 P68-87

⑦ DVD 頒価???

『ウリハッキョ教科書紹介』/2003年製作 15分

2003年に改変されたウリハッキョ(朝鮮学校)の教科書をコミカルなドラマで紹介します。

『朝鮮の子』/1953年製作/モノクロ 30分

祖国解放後、在日同胞一世たちが子供たちに民族教育を受けさせようと努力する姿や、朝鮮学校で一生懸命学ぶウリハッセン(児童)たちの姿が記録された貴重な作品。

3) 各地での様々なイベント開催について。

集会の種類と内容

- ・全国集会：歴史人権月間の総まとめとした総合的な内容
オープニング（演劇・証言・写真展・ビデオ上映）/シンポジウム（年度別テーマに基づ
- ・都道府県及び地域での集会（全国集会の内容から地域の実情に併せて選択する）

全国実行委員会のサポート

「在日朝鮮人歴史人権」と冠した各地への集会に対しては

年度別リーフレットは50部、100部以上購入団体には該当する割引を適用する。

各地で使用するビデオ及び写真展用のパネルは全国実行委員会が提供する。

写真展用のパネルと三脚：レンタル。壁掛け、三脚による展示可能な額挿入写真はA3サイズで解説付。1日の利用料金2000円（リーフレット購入団体1000円）。三脚含む。開催前後2日間は無料。但し、往復の発送費用は利用者が負担する。（可能な限り、隣接する地域で連続開催とし、自家用車で配送すると負担も軽くなります。）

広報

すでに全国集会は全国紙（地域版）、協賛団体のホームページ等に紹介された。ところが参加者から「もっと多くの方に参加を促すべき」との意見がよせられた。

少なくとも2ヶ月までに該当する報道機関、市報、区報等に案内文とピラを送り、イベントの紹介を願う。1ヶ月前には都道府県庁の記者クラブで説明会を行う。

4) 日・朝の青年及び学生達の活動支援について。

在日朝鮮人歴史・人権奨励賞

趣旨 21世紀を担うこれからの世代が過去の在日の歴史と現在の国際的な人権の趨勢を学ぶために、「歴史・人権」月間の趣旨に関連する活動を奨励するために行う。

内容 全国各地で以下の内容を参考にイベント等を開催する。

リーフレットとビデオによるシンポジウム・講演・学習会の開催。

在日一世の証言を聞く会、証言収集など。

朝鮮人強制連行作業所跡へのフィールドワーク等。

コンサート、演劇、ビデオ作成、芸術作品等様々な形式でこの週間に賛同するイベントの開催等。

対象と審査等

・国籍、所属団体等一切問わない。但し青年と学生（学生は基本的に中学生以上）

・活動内容は上記～を参考にすが、これに関する論文、調査報告、芸術作品（絵画、作詞・作曲）も含め、実行委員会が特に認めた内容も追加できる。

表彰と審査 *受賞団体には事前に「まとめの会」参加を連絡する。

・金賞（記念品及び奨励金20万円）/銀賞（前同、奨励金10万円）/銅賞（前同、奨励金5万円）

・申請は自薦及び他薦も含める。

・報告書、活動内容のビデオまたはCD、写真を指定の期間内に指定場所に郵送する。

・審査は実行委員会の審査委員会が行い「まとめの会」で公表し、記念品と奨励金を渡す。

締め切りと送付先 2010年9月末日必着（活動内容の報告、CD、ビデオ、写真等添付。資料は返還しない。）

送り先：東京都千代田区神田駿河台3-2-11 平和フォーラム「歴・人」 T03-5289-8222

発表：2011年11月初旬 「人権週間まとめの会」（東京・総評会館）

参考資料 過去4年間(1997～2010)の活動から

1)課題(テーマ)

- 【2007年】1905年条約とこの条約が当初から無効とした 1963年国連国際法委員会報告 / 朝鮮人強制連行犠牲者の遺骨問題 / 人種差別撤廃条約と日本の現状
- 【2008年】関東大震災と朝鮮人虐殺(85周年) * 日本政府に対する日本弁護士連合会の「勧告」と「報告書」から / 1948年、在日朝鮮人教育闘争(60周年) / 民族教育権の現状と課題
- 【2009年】朝鮮人強制連行-法と人権の視点から - * 日本政府に対する日本弁護士連合会の「勧告」と「報告書」から / 在日の無年金と消えた年金 / 強制連行地のフィールドワーク案内
- 【2010年】「韓国併合」100年 新たに未来に向けて

2)主なイベント 全国集会

開催地		フィールドワーク
2007年	山口県宇部市「全日空ホテル」	長生炭坑ピーヤ
2008年	埼玉県大宮市「大宮ソニックシティ」	吉見百穴・関東大震災追悼碑(マイクロバス)
2009年	愛知県名古屋市「名神研ホール」	岐阜県久々地下工場・名古屋市東山霊安殿(選択)
2010年	福岡県福岡市(9/18～19)	飯塚市炭坑跡地

2008年6月28日『毎日新聞』大阪本社版

『責任の所在明確に』関東大震災での虐殺語る さいたままでシンポ 『埼玉新聞』

『埼玉新聞』2008年9月1日

関東大震災時の朝鮮人虐殺について語るパネリストたち。関東大震災(1923年9月1日)の時「デマ」によって約6千人の朝鮮人や中国人らが虐殺されたとされる事件を考える「2008在日朝鮮人歴史・人権週間全国集会(埼玉)」。関東大震災時の朝鮮人大虐殺事件85周年を迎えて(実行委主催)が30日、さいたま市大宮区の大宮ソニックシティ国際会議室で開かれた。参加した研究者らは、国や国民のあり方について意見を交わした。パネルディスカッションでは埼玉県強制連行調査団団長の石田貞さん、立教大学名誉教授の山田昭次さん、弁護士の梓沢和幸さん、東京造形大学教授の前田朗さんがパネリストを務めた。石田さんは県内でも起きた虐殺について「自警団及び群集」が行ったのが特徴だと説明。現時点でほぼ判明している県内の虐殺の数や最新の調査を紹介した。石田さんは「虐殺に走ってしまった民衆の意識をもっと問う作業をしなければならない」「国の責任を追及するためには民衆のあり方の問い直しを

48年の朝鮮学校闘争 大阪府取り扱い打診

開学50周年 関係者中心に問題提起

【大阪府】開学50周年を迎える大阪府立朝鮮学校。関係者中心に問題提起がなされた。大阪府立朝鮮学校をめぐって、関係者中心に問題提起がなされた。大阪府立朝鮮学校をめぐって、関係者中心に問題提起がなされた。大阪府立朝鮮学校をめぐって、関係者中心に問題提起がなされた。大阪府立朝鮮学校をめぐって、関係者中心に問題提起がなされた。

在日朝鮮人の人権を考える 博多区で全国集会 / 福岡都市圏 2010.09.19 朝刊 『西日本新聞』

在日朝鮮人の人権問題について考える「2010在日朝鮮人歴史・人権月間」の全国集会在18日、福岡市博多区で始まった。日本人や在日朝鮮人の市民グループなどで構成する全国委員会の主催。19日まで。この日は、県内外から約160人が参加。8月に日韓併合から100年を迎えたことから、「今こそ友好と平和に向けて」をテーマに、朝鮮大学校図書館の康成銀館長と、日朝国交正常化連絡会の共同代表、清水澄子さんが講演した。康館長は「併合条約の不法、不当性を認識すべき」と訴え、清水さんは「日朝友好のために、市民が国境を越えて連帯していかなければならない」と話した。19日は、戦時中炭鉱で働いた朝鮮半島出身者の遺骨を安置する飯塚市庄司の「無窮花(ムゲンファ)堂」などを見学する。

在日韓国・朝鮮人の人権考える全国集会 あす、福岡市=福岡 2010.09.17 西部朝刊 『読売新聞』

在日韓国・朝鮮人の人権について考える「在日朝鮮人歴史・人権月間全国集会」が18日、福岡市で開かれる。「『韓国併合』100年 今こそ平和と友好に向けて」をテーマにシンポジウムなどが予定されている。平和・人権団体などが実行委員会をつくって2007年から開いており、九州では初めて。当日は午後0時半から、博多区博多駅東2の八仙閣本店で日韓併合当時の報道資料などを集めた写真展や基調報告、シンポジウムなどがある。19日には朝鮮人労働者が働いていた筑豊地区の炭鉱跡などを見て回る実地調査も実施する。実行委員長の石村善治・福岡大名誉教授は「韓国併合100年という機会に、日本人、韓国・朝鮮人がともに歴史問題を学習していこうという思いで開く。若い人にも歴史を知ってほしい」と話している。

韓国併合100年、歴史・人権学が 18・19日、福岡で全国集会 2010.09.14 『朝日新聞』

韓国併合100年などをテーマにした「在日朝鮮人歴史・人権全国集会」が18、19日、福岡市博多区博多駅東2丁目の八仙閣本店大ホールなどで開かれる。日本人と在日の人と一緒に歴史を知り、現在の人権問題について考える。有志でつくる実行委主催で、写真展やビデオ上映、フィールドワークなどが催される。参加者を募集している。

全国的な大会で、九州で開かれるのは初めて。18日午後0時半から、1895年に日本政府関係者らが朝鮮王宮に乱入して王妃を暗殺した「閔妃（ミンビ）殺害事件」に関するビデオ上映や、植民地支配による弾圧や抵抗運動、当時の報道を伝える写真展、韓国併合をテーマにしたシンポジウムなどがある。19日は午前8時から、戦時中に多数の朝鮮の人が動員された筑豊の炭鉱跡や朝鮮人墓地などを巡るフィールドワークがある。

実行委メンバーの石村善治・福岡大名誉教授（憲法）は「韓国併合100年を迎え、歴史を学ぶ企画が全国各地で催されている。私も戦前に朝鮮人学生たちと付き合いがあったが、彼らの本当の気持ちが分からなかったという思いがある。改めて学び直し、若い世代にも関心を持ってもらいたい」と話している。

「2010在日朝鮮人歴史・人権」月間 全国「福岡」集会 過去清算し朝・日有効の100年を 2010.9.28 『朝鮮新報』



「2010在日朝鮮人歴史・人権月間」全国「福岡」集会が18日、福岡市内で行われ、福岡をはじめ東京、大阪など各地から同胞や日本の活動家、研究者、教員ら約200人が参加した。「韓国併合」100年を迎えた今夏、各地では日本の朝鮮植民地支配に関する正しい歴史認識と過去清算を求める運動が高まった。参加者たちはシンポジウム、討議、交流会などを通じ、そうした運動の高まりを実感するとともに、

日本の根深い植民地主義を正しい歴史認識と高い人権意識で克服し、過去清算に基づいて「朝鮮と日本の平和と友好の新たな100年」を切り開いていこうと話合った。

集会は福岡の市民・平和団体と総連本部管下団体、機関が共同で実行委員会を結成し開催した。

17万人が強制連行されたとされる福岡では、在日朝鮮人と民族教育に対する差別の撤廃、日朝国交正常化を求める地道な運動が成果を挙げている。

地元実行委員長石村善治・福岡大学名誉教授は「朝鮮半島に一番近い福岡で、日本人と在日朝鮮人がともに過去の歴史を学び、現在の人権問題について考える意義は大きい。とくに閔妃（明成皇后）殺害事件など日本で教えられていない歴史があるなか、若者が正確な歴史を知るきっかけになれば。両国間にある過去の暗い歴史が、無償化からの朝鮮学校除外などの差別につながっていることを知ってもらいたい」と語った。



また集会は、8月22日から「韓国併合」100年をテーマに各地で開催された今年度の「在日朝鮮人歴史・人権月間」を締めくくるものだった。

全国実行委員会を代表しあいさつした共同代表の朴久好・総連中央副議長兼権利福祉委員会委員長は、日本政府による対朝鮮経済制裁、「無償化」問題など朝鮮学校に対する差別について言及し、日本の植民地支配と強制連行の被害者とその子孫である在日朝鮮人に対する差別は許され

ないと厳しく非難。「週間」から「月間」に拡大して開催された「歴史・人権月間」が過去清算と朝・日関係の改善に向けた新しい貴重な運動になっていると述べた。

集会では、2008年の結成以来毎年、訪朝団を派遣している福岡県日朝友好協会の北原守会長が「県民の目線に合わせた交流」から得た経験と成果について話したあと、シンポジウム『韓国併合100年』今こそ平和と友好に向けて」が行われた。

集会では、在日朝鮮人に対する差別政策の撤回などを求める集会アピールと、朝鮮学校への「高校無償化」適用を求める菅首相、高木文科相宛ての要請書がそれぞれ採択された。

集会アピールは、「韓国併合」100年に際して発表された菅首相談話が「韓国」だけに向けられたことについて厳しく非難し、植民地支配の「最も典型的な被害者」である在日朝鮮人は「国を奪われ日本で居住することにより、戦前も、戦後も、現在に至る100年間も、さまざまな差別を強いられている」と指摘。日本政府に対し、反省と謝罪が南北朝鮮と在日朝鮮人に行われるべきであり、対朝鮮経済制裁、総連弾圧、朝鮮学校「無償化」排除などの差別政策を撤回すべきだと求めた。そして、日朝平壤宣言の原則に基づき国交正常化を進めるべきだと訴えた。

19日には、強制連行された多くの朝鮮人が働いた筑豊地域でフィールドワークが行われた。犠牲者の遺骨が安置された無窮花堂や無縁墓地をめぐり追悼した。

「在日朝鮮人歴史・人権週間」4年間の都道府県別イベント開催と参加者数

	都道府県名	2007年		2008年		2009年		2010年		合計	
		開催数	参加者数注1	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数
1	北海道							3	750	3	750
2	青森県										
3	岩手県										
4	宮城県										
5	秋田県	1	-								
8	山形県										
7	福島県							1			
8	茨城県							1	40	1	40
9	栃木県			1	70	3	110	2	110	6	290
10	群馬県	1	-	5	1,085			1	25	7	1,100
11	埼玉県	1	-	4	971			1	120	6	1,091
12	千葉県			2	170						170
13	東京都	2	-	5	1,240	3	870			10	2,110
13-1	西東京							5	1,400	5	1,400
13-2	朝鮮大							2	1,150	2	1,150
2007～2009年は東京都の集計に含めた。											
14	神奈川県	1	-	2	220	1	220	1	200	5	640
15	新潟県	1	-								
16	富山県										
17	石川県							1	100	1	100
18	福井県										
19	山梨県										
20	長野県	1	-					2		3	250
21	岐阜県					1	80	3	140	4	160
22	静岡県							2	80	2	80
23	愛知県	1	-	1	100	2	730	1	2,000	5	2,830
24	三重県	1	-							1	
25	滋賀県										
26	京都府	1	-	3	395			1	300	5	695
27	大阪府	1	-	3	700					4	700
28	兵庫県	2	-	3	1,300	2	280			7	1,580
29	奈良県	1	-	1	400	1	400	2	250	5	1,050
30	和歌山県										
31	鳥取県										
32	島根県	1	-							1	
33	岡山県										
34	広島県							2	90	2	90
35	山口県	1	-			1	50	1	50	3	100
36	徳島県							1	30	1	30
37	香川県										
38	愛媛県							1	20	1	20
39	高知県							1	30	1	30
40	福岡県							3	250	3	250
41	佐賀県										
42	長崎県							1	350	1	350
43	熊本県										
44	大分県										
45	宮崎県										
46	鹿児島県							1	50	1	50
47	沖縄県										
	合計	21	3,200	30	6,651	14	2,740			96	17,106

注2

注3

注1. 2007年都道府県数はコンピュータートラブルにより不明。なお、同年の開催数も「歴史・人権週間」賛同とは明示されていない集会も内容と趣旨から一部を含めている。注2. 県別の延参加者東京都の欄には23区(開催無)は含まれていない。西東京の朝鮮大学と国平寺の統計である。注3. 奈良県は時期は異なるが12月のJR奈良駅前での「慰安婦」写真展を含めた。

4年間の総合計	イベント数	96	参加者総数	17,106
---------	-------	----	-------	--------